

令和5年度

事業報告書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

一般社団法人 地方公務員共済組合協議会

目 次

	頁
I 法人の概況 -----	1
1 設立年月日-----	1
2 社団法人から一般社団法人へ移行 -----	1
3 定款に定める目的-----	1
4 定款に定める事業内容-----	1
5 会員の状況 -----	1
6 役員の状況 -----	1
7 職員に関する事項 -----	2
II 事業の概況 -----	2
1 令和5年度の事業期間 -----	2
2 事業の実施状況-----	2
(1) 保険者協議会中央連絡会-----	2
(2) 各共済組合からの委任により行う契約事務等-----	2
(3) 情報提供・研修会の開催等 -----	4
(4) 地共済年金情報ホームページシステム事業 -----	6
3 理事会・総会の開催状況-----	8
III 今後の課題 -----	8
1 中間サーバー・オンライン資格確認等システム関連 -----	8
2 特定健診・保健指導関係-----	9
3 地共済年金情報システム事業 -----	9
IV 事業報告の附属明細書 -----	9

令和5年度事業報告書

I 法人の概況

1 設立年月日

昭和62年2月20日（地方公務員共済組合協議会は、旧民法第34条に基づく公益法人の社団法人として、内閣総理大臣・文部大臣・自治大臣の設立認可により設立された。）

2 社団法人から一般社団法人へ移行

地方公務員共済組合協議会は、平成24年10月22日付で、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第45条の規定に基づき、内閣総理大臣より「一般社団法人」としての認可を受け、同年11月1日に名称変更し、一般社団法人へ移行した。

3 定款に定める目的

一般社団法人地方公務員共済組合協議会（以下「協議会」という。）は、地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）の規定に基づいて設立された地方公務員共済組合、地方公務員共済組合連合会及び全国市町村職員共済組合連合会（以下「共済組合」という。）の行う事業の健全な運営を図るとともに、共済組合の制度及び事業に関する調査、研究、情報の収集、関係機関との連絡調整、年金受給者等に対する広報活動等を行うことにより、年金受給者等の福祉の向上に寄与することを目的とする。

4 定款に定める事業内容

- (1) 社会保障制度に関する調査研究、共済組合の制度及び事業に関する調査研究のために設置する業務調査部会に係る運営
- (2) 共済組合の制度及び事業に関する情報の収集及び連絡並びに資料の配付
- (3) 関係機関との連絡調整
- (4) 共済制度に関わる研修及び人材の育成
- (5) 年金受給者等に対する情報提供、広報活動等
- (6) その他その目的達成に必要な事業

5 会員の状況

令和6年3月31日現在の正会員及び賛助会員数は、以下のとおりである（別紙1参照）。

- | | |
|----------|-------------|
| (1) 正会員 | 6 共済組合 |
| (2) 賛助会員 | 80 社（金融機関等） |

6 役員の状況

令和6年3月31日現在における役員は、別紙2のとおりである。

7 職員に関する事項（令和6年3月31日現在）

- (1) 事務局長 1名
- (2) 派遣職員 1名
- (3) 地方公務員共済組合連合会との「地方公務員共済制度に係る事業に関する協定書」により、同連合会総務部企画課職員のうち協力職員として協議会の事務に従事している職員 4名

II 事業の概況

1 令和5年度の事業期間

令和5年度の事業期間は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間である。

2 事業の実施状況

(1) 保険者協議会中央連絡会

各都道府県に設置された保険者協議会の連携協力を促進することを通じて、被保険者等の健康の増進及び医療費適正化の推進を図り、医療保険制度の安定的運営に寄与することを目的として設置され、健保組合等の保険者団体が委員となり、必要に応じて会議が開催されている。地方公務員共済組合では、協議会が会議に出席しており、会議状況や資料等を各組合へ情報提供している。

なお、開催状況は、以下のとおりである。

【会議の開催状況】

No	年月日	回数	議題
1	R6.3.27 オンライン開催	第39回	1 厚生労働省保険局医療介護連携政策課からの説明 2 参加団体からの報告事項 ① 治療中の患者の特定健診受診率向上を目指して ～ 社会実装に向けた愛知発の試み～ ② 市町村国保と全国健康保険協会（協会けんぽ）が共同して 進める健康づくりモデル事業について 3 その他 ① マイナ保険証の利用促進に向けた取組状況等について ② その他

(2) 各共済組合からの委任により行う契約事務等

各共済組合から委任を受けて締結している各種契約等について、一部改定、契約更新等を行った。

① 社会保険診療報酬支払基金との医療費支払契約等

ア 診療報酬審査支払及び出産費審査支払並びに特定健診等費用決済関係社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」と締結している診療報酬審査支払等に関する契約等に関連して、次の a) から e) について、契約及び覚書の一部改定を行った。

これによる一部改定については、納入、請求、支払期日の改定など毎年行っているもののほか、請求関係帳票のオンライン配信に伴う変更及びクラウド利用料の積算方法の見直しが行われた。

- a) 「診療報酬の審査支払に関する契約」（一部改定）
- b) 診療報酬の審査支払に関する契約「クラウド利用料に関する覚書」（一部改定）
- c) 「レセプト電子データ提供に関する契約」（一部改定）
- d) 「出産費等の支払に関する契約」（一部改定）
- e) 特定健康診査及び特定保健指導の費用の決済等に関する契約に係る「クラウド利用料に関する覚書」（一部改定）

イ 中間サーバ関係

マイナンバー制度による中間サーバを利用した情報連携事務及びオンライン資格確認等事務並びに支払基金電子処方箋管理業務に関して、次の契約に係る一部改定を行った。

- a) 地方公務員等共済組合法第 112 条の 2 に規定する特定健診等のデータ及び同法第 112 条に規定する健康診断情報の管理・提供を開始した。
- b) 個人番号誤入力チェックの機能を拡充
- c) カードリーダー等を用いた居宅同意取得型等のオンライン資格確認用途拡大の運用開始
- d) 運営負担金単価の変更

② 公益社団法人国民健康保険中央会との出産費の支払に関する契約等

公益社団法人国民健康保険中央会と締結している「地方公務員等共済組合法第 6 3 条第 2 項の規定に基づく出産費の支払に関する契約書」第 2 条に規定する別に定める収納日について連絡を受けた。

なお、第 3 条に規定する事務費等についての改定はなかった。

③ 特定健康診査・特定保健指導に係る委任契約に関する集合契約等

保険者団体と実施機関の全国組織との集合契約（パターン A（全国単位））の締結、市町村国保ベースを利用した集合契約（パターン B（都道府県単位））の締結に向けて各都道府県代表保険者へ提出する委任状の取りまとめ等を実

施した。

④ 柔道整復師の施術に係る療養費等の受領委任契約

公益社団法人日本柔道整復師会会員以外の柔道整復師の施術に係る療養費について、各共済組合に代わり柔道整復師との間に受領委任契約を締結している（令和5年度：787件）。

なお、令和6年3月末日における柔道整復師との受領委任契約の件数は、延べ29,279件となった。

(3) 情報提供・研修会の開催等

共済組合制度、医療保険制度を中心とした社会保障制度及び資金運用に関する事項について、正会員及び賛助会員を対象に、次の情報提供及び研修会の開催を行った。

① 協議会情報の提供

地方公務員共済組合連合会刊行物等の送付（4回）

PAL「連合会だより」等の各種資料の賛助会員等への提供

② 研修会等の開催

ア 賛助会員懇話会

賛助会員懇話会については、主に賛助会員を対象に、見識を深めてもらうことを目的として、著名な外部講師による講演会等を開催している。

○日 時：令和5年9月20日（水）

○開催場所：AP日本橋

○講演内容

・第1部

講 師：瀧澤 中 氏（作家・政治史研究家）

演 題：「歴史から学ぶ 人を動かす力」

・第2部

意見交換会

○参加者：194名

イ 共済資金運用セミナー

共済資金運用セミナーについては、主に賛助会員の資金運用担当者を対象に、地方公務員共済組合連合会資金運用担当理事及び金融・経済の専門家等による最新の金融・経済をテーマにした講演会等を行い、共済年金資金運用の重要性について理解を深めることを目的として開催した。

- 日 時：令和6年2月27日（火）
- 開催場所：ホテルグランドアーク半蔵門
- 講演内容
 - ・第1部
講 師：植村 哲 氏（地方公務員共済組合連合会 理事）
演 題：「地方公務員共済組合連合会の資金運用の現状について」
 - ・第2部
講 師：渡辺 努 氏（東京大学大学院 経済学研究科経済理論専攻
・経済学部教授）
演 題：「「異端の国」から脱出できるか？
－賃金と物価の好循環への道筋－」
- 参加者：191名

ウ 年金・社会保障制度研究セミナー

年金制度、共済組合の事業に関連する医療・介護などの社会保険制度及び疾病予防等の公衆衛生等の社会保障制度全般について、見識を深めてもらうことを目的として、正会員である地方公務員共済組合の幹部職員を対象に、「年金・社会保障制度研究セミナー」として地方公務員共済組合連合会（以下「連合会」）と共催で開催した。

- 日 時：令和5年11月24日（金）
- 開催方式：WEB方式（ライブ、オンデマンド（アーカイブ）による動画配信）
- 講演内容
 - ・講 師：田中 良斉 氏（総務省自治行政局公務員部福利課長）
演 題：「地方公務員共済組合を取り巻く諸課題」（連合会、協議会共催）
 - ・講 師：権丈 善一 氏（慶應義塾大学商学部 教授）
演 題：「公的年金の課題回りの政治経済学」（連合会、協議会共催）
 - ・講 師：古井 祐司 氏（東京大学 データヘルス研究ユニット
特任教授）
演 題：「第3期データヘルス計画で目指す世界観－持続可能な国民皆保険の構築に向けて－」（協議会主催、連合会後援）
- 参加者：158名

③ 事業年報の作成及び配付

例年どおり、「令和4年度地方公務員共済組合等事業年報」を発行し、正会員及び賛助会員に配付した。

- 発行時期：令和6年3月
- 発行部数：450部（令和3年度版と同数）
- 配布部数：411部
（内訳）正会員 242部、賛助会員 160部、その他 9部

④ ホームページによる事業情報提供

事業、財務等に関する資料等及び各共済組合向けに特定健診関係の契約書ほか各種情報について、ホームページによる情報提供を行った。

(4) 地共済年金情報ホームページシステム事業

① 地共済年金情報ホームページシステム作成委員会の開催状況等

令和5年度における地共済年金情報ホームページシステム作成委員会（以下「HP委員会」という。）では、主に提供するサービスメニューの範囲等、今後のホームページシステム（以下「HPシステム」という。）の在り方について、各組合の意見比較等を行った。

HP委員会の開催状況は、次のとおりである。

【HP委員会の開催状況】

No	年月日	議事等
1	R5. 4. 26	審議事項 (1)地共済年金情報ホームページシステムの運営及び保守に係る業務委託契約書の変更について (2)地共済年金情報ホームページシステム作成委員会の設置要綱の一部改正
2	R5. 5. 31	審議事項 (1)次期地共済HPシステムの在り方について
3	R5. 8. 9	報告事項 (1)地共済年金情報ホームページシステム 令和6年度サポートアウト対応費用について（令和5年8月3日時点） (2)年金額等情報提供システムの比較（抜粋） (3)次期地共済HPシステムに関する今後の検討スケジュール (4)年金部長会議の開催について
4	R5. 8. 24	報告事項 (1)前回ホームページシステム作成委員会開催後に新たに示された論点について (2)年金部長会議の開催について
5	R5. 9. 22	報告事項 (1)年金担当部長会議について 審議事項 (1)課題管理表について (2)課題管理表のうち、組合意見の調整が必要な事項について

6	R5. 10. 11	報告事項 (1)委員会の運営を円滑に行うための次期地共済年金情報ホームページシステム選定を検討するに当たっての方向性について
7	R5. 10. 25	審議事項 (1) 次期地共済ホームページシステムの選定にあたって報告事項 (1) ホームページシステム作成委員会の作業の進め方
8	R5. 11. 8	審議事項 (1)課題管理表について (2)課題管理表のうち、組合意見の調整が必要な事項について
9	R5. 12. 13	審議事項 (1)課題管理表について (2)課題管理表のうち、組合意見の調整が必要な事項について (3)今後のスケジュールについて
10	R6. 1. 17	審議事項 (1)課題管理表について (2)課題管理表のうち、組合意見の調整が必要な事項について (3)今後のスケジュールについて
9	R6. 2. 14	審議事項 (1)課題管理表について (2)課題管理表のうち、組合意見の調整が必要な事項について (3)契約に関する検討事項
12	R6. 3. 13	審議事項 (1)課題管理表について (2)課題管理表のうち、組合意見の調整が必要な事項について (3)契約に関する検討事項

② 情報セキュリティ委員会の開催状況

地共済年金情報ホームページシステム情報セキュリティ対策基準に基づき、ホームページシステムにおける情報セキュリティ対策推進体制及びその他業務を実施するための、情報セキュリティ委員会の開催状況は、次のとおりである。

No	年月日	議事等
1	R5. 7. 31	報告事項 運用改善の申入れに対する委託先からの回答

2	R6. 3. 13	審議事項 (1) 令和6年度対策推進計画（案） 報告事項 (1) 令和6年度情報セキュリティ監査実施計画（案） (2) 令和5年度情報セキュリティ監査結果報告 (3) 委託先における情報セキュリティ要件の履行状況の確認結果 (4) 令和5年度対策推進計画に係る情報セキュリティに関する教育及び自己点検結果
---	-----------	--

3 理事会・総会の開催状況

令和5年度中における理事会及び総会の開催状況は、次のとおりである。

No	年月日	会議種別	議案等
1	R5. 4. 18	理事会	議案第1号「役員の選任について」 議案第2号「臨時総会の招集の決定について」
2	R5. 5. 9	臨時総会	議案第1号「役員の選任について」
3	R5. 6. 12	理事会 (対面開催)	議案第1号「令和4年度事業報告及び決算（案）について」 議案第2号「役員の選任（案）について」 議案第3号「定時総会の招集の決定について」 報告事項「定款第2条第3項に基づき会長が行う職務執行状況の報告について」
4	R5. 6. 28	定時総会 (対面開催)	議案第1号「令和4年度事業報告及び決算（案）について」 議案第2号「役員の選任（案）について」
5	R5. 6. 28	理事会	議案「会長の選定について」
6	R6. 3. 11	理事会 (対面開催)	議案第1号「令和5年度変更予算（案）について」 議案第2号「令和6年度事業計画及び予算（案）について」 議案第3号「臨時総会の招集の決定について」 報告事項「定款第2条第3項に基づき会長が行う職務執行状況の報告について」
7	R6. 3. 27	臨時総会	議案第1号「令和5年度変更予算（案）について」 議案第2号「令和6年度事業計画及び予算（案）について」

(注) No3・4・6以外は、書面によるみなし決議

III 今後の課題

1 中間サーバー・オンライン資格確認等システム関連

令和6年度から、訪問看護ステーション等のからのオンライン資格確認及びオ

ンライン請求が可能となる。

また、柔整あはき等の施術所からの資格確認も開始されることとなった。

今後、協議会としても、このような状況を踏まえ、オンライン資格確認等システムの運用等及びマイナンバーカードを巡る諸課題について、総務省、厚生労働省及び社会保険診療報酬支払基金とも連絡を密にし、情報収集に努めるとともに、それら集約した情報については、適宜、共済組合へ情報提供等を行っていく。

2 特定健診・保健指導関係

令和6年度開始の「第4期特定健康診査等実施計画」からアウトカム評価の導入、ICTの活用など新たな取組みが行われる。

また、第4期実施計画から後期高齢者加算・減算の見直しも行われた。

加算は過去の実績を踏まえて毎年度設定され、全体の実施率の伸びに連動した実態に即した基準値となった。

減算についても各保険者の取組が公平かつ客観的に評価されるよう、データヘルス計画の共通評価指標を減算の評価指標に取り入れ、厚生労働省管理の「レセプト情報・特定健診等情報データベース」の定量指標に基づく成果の評価に一部移行した。

このことから、協議会としても、各共済組合における第4期実施計画が円滑に進むよう等、協議会が参画している「保険者による健診・保健指導等に関する検討会及び地方公務員共済組合が参画している実務担当者によるワーキンググループ又は厚生労働省を通じ、適宜、各共済組合に対し、必要な事項について、情報提供を行っていく。

3 地共済年金情報システム事業

令和3年4月から運用開始した地共済年金情報ホームページシステムについては、保守・運営契約期間が令和7年度末をもって満了となることから、遅くとも令和7年4月から次期ホームページシステムの運用が開始できるよう、運営主体である共済組合と「地共済年金情報ホームページシステム委員会」を通じ、連絡を密にし、スケジュールの策定等を行っていく。

IV 事業報告の附属明細書

令和5年度の事業報告において、一般社団法人地方公務員共済組合協議会定款第35条第1項第2号に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」については、該当するものがない。